

ぎふ経済レポート



平成27年3月分
岐阜県商工労働部

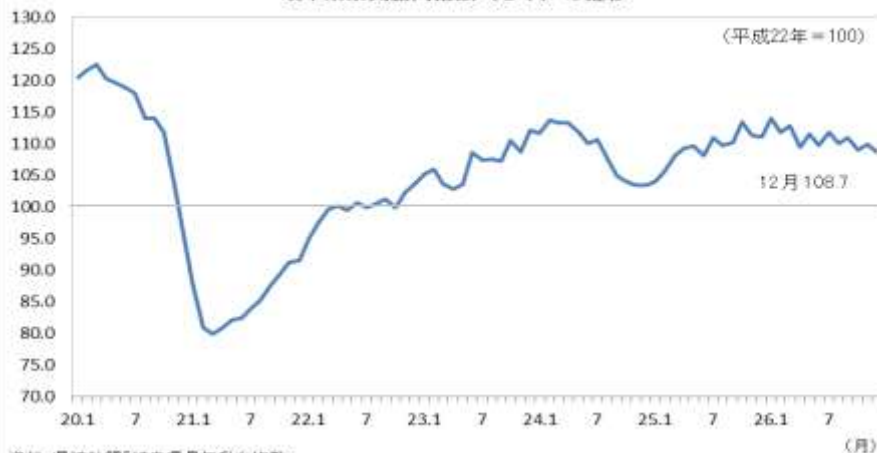
※企業等へのヒアリングは3月25日～27日を中心に実施し、4月10日に作成。

景気動向

- 12月の景気動向指数(一致指数)は、108.7と前月より1.3ポイント下降した。
- 2月の県内中小企業の景況感は、マイナス25と前月より5ポイント改善した。

- 平成27年1-3月期の売上高は、製造業、非製造業ともに減少したものの、翌期は、製造業、非製造業ともに、売上高、利益について改善する見通し。

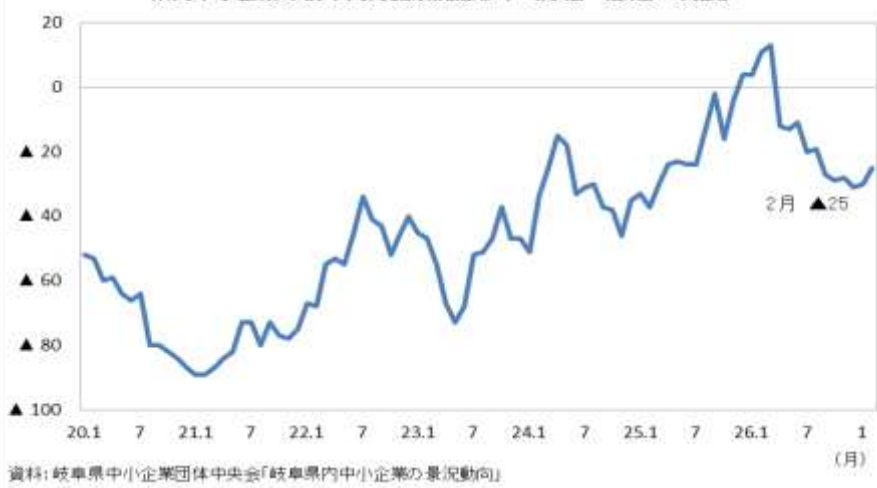
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



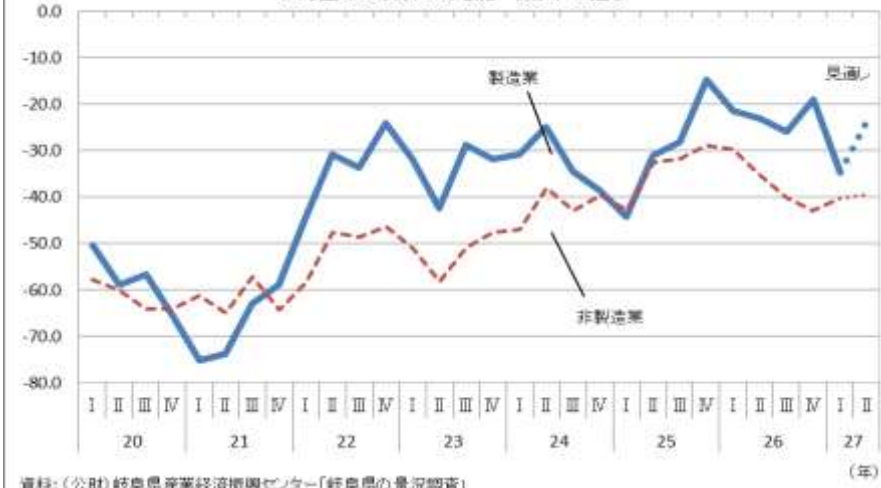
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移



製造業

○1月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、107.7と前月比10.8%となり、2ヶ月ぶりに上昇した。

○1月の主な産業の鉱工業生産指数(季節調整済)は、電気機械を除く産業で前月より上昇した。



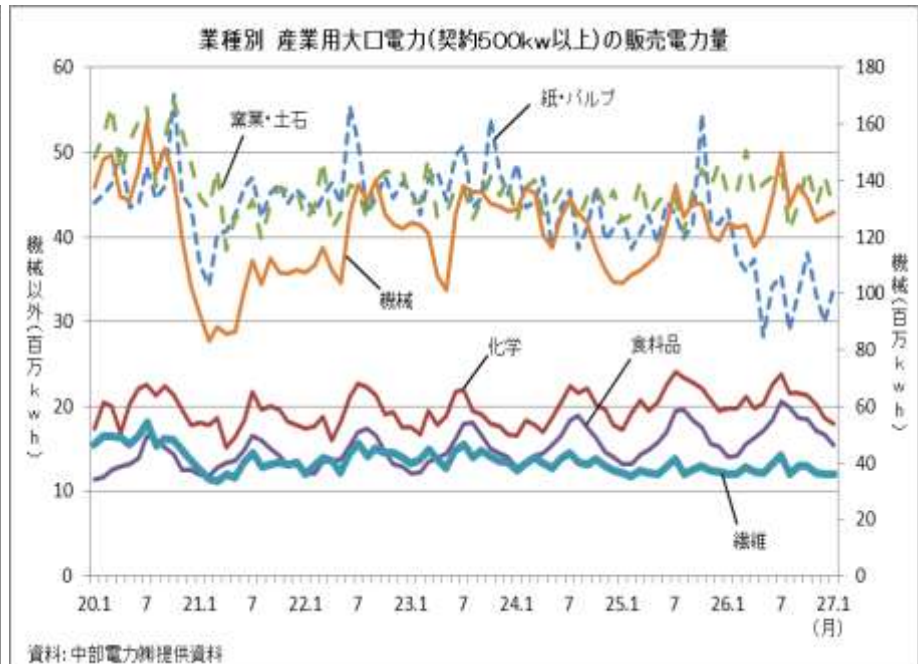
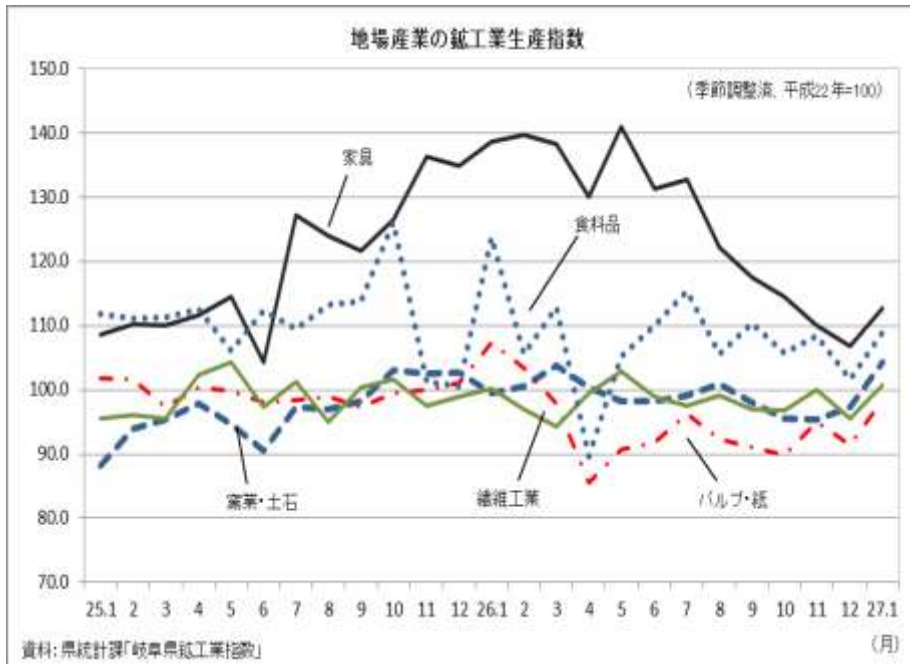
現場の動き

- ◆軽自動車向け部品が好調であり、売上は駆け込み需要があった昨年度を上回った。(輸送用機械)
- ◆受注、売上はともに微増。先行きは若干見通し明るい。(非鉄金属)
- ◆中国向けのスマホ関連製品で売上・受注とも好調である。(金属製品)
- ◆ほぼフル生産体制が続いており、外注先への発注量を増加させ始めている。
- ◆6~8月に金型の設計依頼があり、受注は順調である。(以上、生産用機械)
- ◆受注量等は底上げ(5~8%増)になったところの横ばいである。(はん用機械)
- ◆出荷量は対前月で微増。新型車種に対応するため、新規部品の取引が増加傾向にある。(プラスチック)
- ◆新規商材が増えてきており、今後に期待が持てる。(食料品製造)

製造業-2

○1月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数(季節調整済)は、すべての産業で前月より上昇した。

○2月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが13ヶ月連続で、化学が8ヶ月連続で、土石・窯業が4ヶ月連続で前年を下回った。

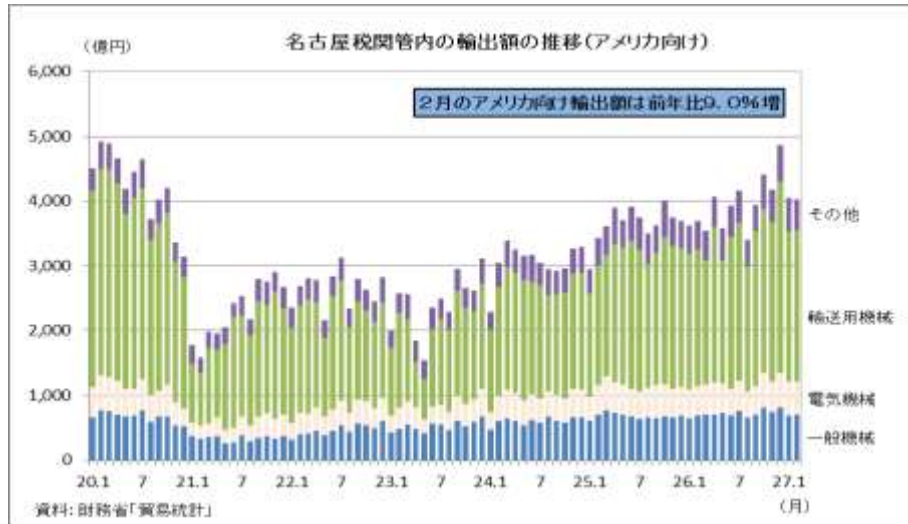
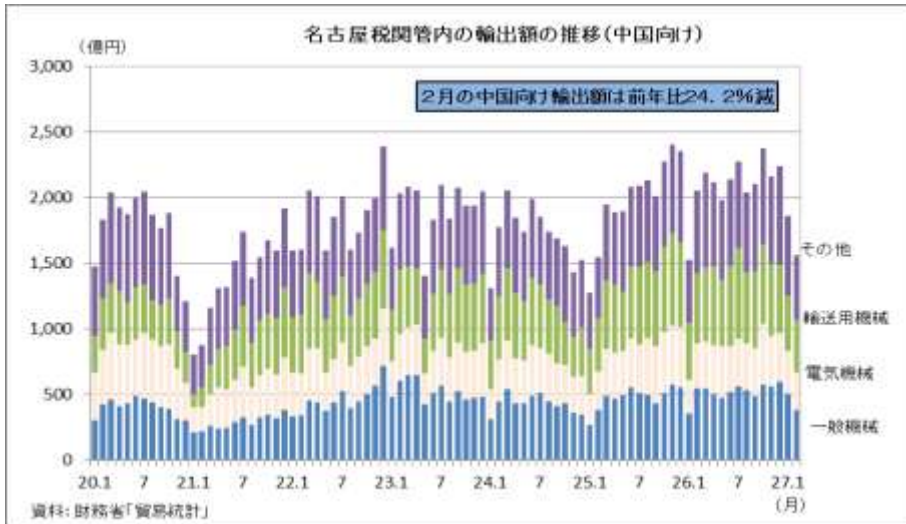
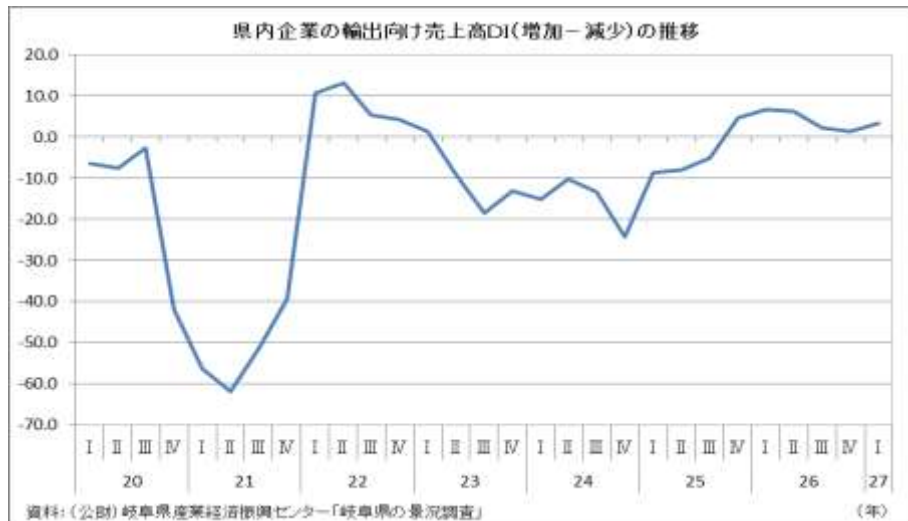


現場の動き

- ◆原材料や縫製工賃など製造コストが上がっており、業界全体が厳しい状態にある。(アパレル)
- ◆仕入価格が今年1年で1~2割アップしており、粗利益率が減少している。(陶磁器)
- ◆国内売上は厳しい状況にある。一方で、アメリカ、中近東を中心に海外は好調を維持している。(刃物)
- ◆本美濃紙のユネスコ登録以来、美濃和紙の売上が好調であり受注も増加傾向にある。(紙)
- ◆前年同月比、売上は落ち込んでいる。消費税増税後の反動減について、回復の兆しはみられない。(木工)

輸 出(名古屋税関管内)

- 2月の輸出額は1兆4,504億円で、前年同月比0.4%増と6ヶ月連続で前年を上回った。
- うち中国向けは、すべての産業で減少し、同24.2%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、すべての産業で増加し、同9.0%増と6ヶ月連続で前年を上回った。
- 県内企業の輸出向け売上高は前期に比べ僅かに増加しており、引き続き好調を維持している。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆円安や原油安の影響は感じられない。(輸送用機械、生産用機械、はん用機械、小売、家電)
- ◆輸入原料が多く、為替差損が拡大している。一部は販売価格に転嫁しているが、当社負荷が増加している。原油価格の低減は利益回復に寄与するも、大量に使用する製品の低迷にて効果が半減している。(食料品製造)
- ◆ロシアの政情不安による売れ行き減とルーブル安が円安差益を吸収している。(輸送用機械)
- ◆アルミ等の原材料費は横ばい状態である。(非鉄金属)
- ◆大手メーカーの現地調達、現地生産の流れは円安の現在でも止まることは無く、厳しい受注競争が今後も続く。
- ◆原材料、資材、部品等の価格が上昇傾向にある。(以上、生産用機械)
- ◆最近の円安傾向により、原材料費が一層値上がりしており、収益圧迫の可能性について大変懸念している。一方、原油価格の下落傾向に伴い、LPガス燃料費も値下がりしているが、下げ止まりの感はある。(金属製品)
- ◆原油価格の下落により、材料価格が下がるが販売価格引き下げに繋がり、今後の収益減少要因になる。
- ◆円安の影響により、北米向けの車種の生産量が増加しており、引き続き好調な状況は続いている。
- ◆主に天然ガスを燃料として使用しているが、価格が上昇傾向にあるため重油に変更した。(以上、プラスチック)
- ◆為替の影響で原材料費は高くなっているが、価格に反映できないため利益が減っている。(アパレル)
- ◆円安の影響(恩恵)は輸出品を取り扱っている企業は受けているが、輸出できる大手に限られる。業界全体が良い影響を受けているわけではない。(陶磁器)
- ◆原紙の仕入価格に上昇がみられたが、現状は落ち着きを取り戻している。一方、円安により海外輸出品の利益率が改善し、新製品も価格を戦略的な方向で設定可能になってきている。(紙)
- ◆外材は円安により調達が困難な状況が続いている。(製材)
- ◆為替変動、資材(仕入)価格の高騰により、1月から値上げを実施した。(木工)
- ◆食料品などの値上げが、増税の影響と相まって消費意欲の減退につながっているように思われる。(アクティブG)
- ◆円安により、電気料金の値上げや原材料調達(輸入)コスト増が大きな負担となっている。(コンビニ)
- ◆軽油・ガソリンが値下がり恩恵を受けている。(運輸)
- ◆中国等から衣料製品、原料等輸入している中小企業の卸売業者、小売業者は価格競争力が無く、販売価格に転嫁できず、資金繰りが厳しい。
- ◆円安による輸入原材料コストの増加が、中小企業の重荷となっている。(以上、金融)

アベノミクスの効果・影響について

- ◆設備投資減税や法人税減税など企業としてはプラスの面もある。機能性表示解禁についてはすぐには大きな影響はないと考えている。(食料品製造)
- ◆平成27年度から法人税が引下げられるため、良い影響が出てくると思う。(プラスチック)
- ◆人材難、円安の影響、エネルギーコスト・最低賃金上昇などもあり、加盟店の経営実態は厳しい。だが、株高や賃上げ期待など明るい話題があり、購買意欲の高まり、一般消費者の消費者心理の改善を期待する。(コンビニ)
- ◆外国人観光客は多く、アベノミクス効果(円安等)があると思われる。(高山商店街)
- ◆中小企業が原材料高騰によるコスト高を販売価格に転嫁できない状況に変わりはなく、依然として厳しい。
- ◆アベノミクスの効果は大企業までで、まだ中小企業は恩恵を受けていない。(以上、金融)
- ◆アベノミクス効果は感じられない。(はん用機械、プラスチック、地場産業、アクティブG、家電、商店街、住宅)

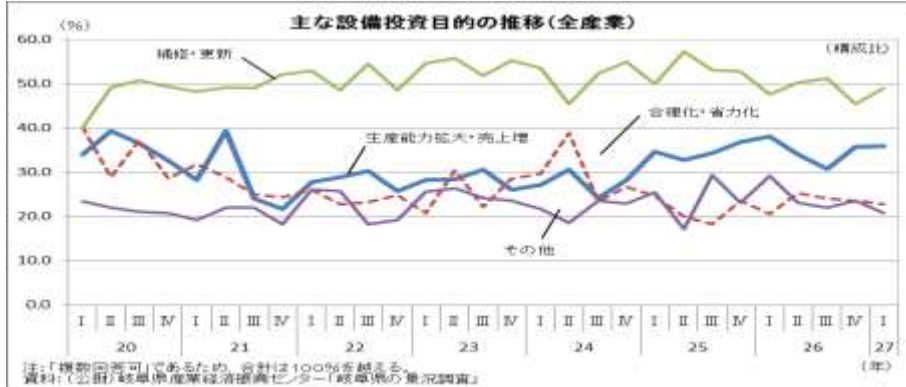
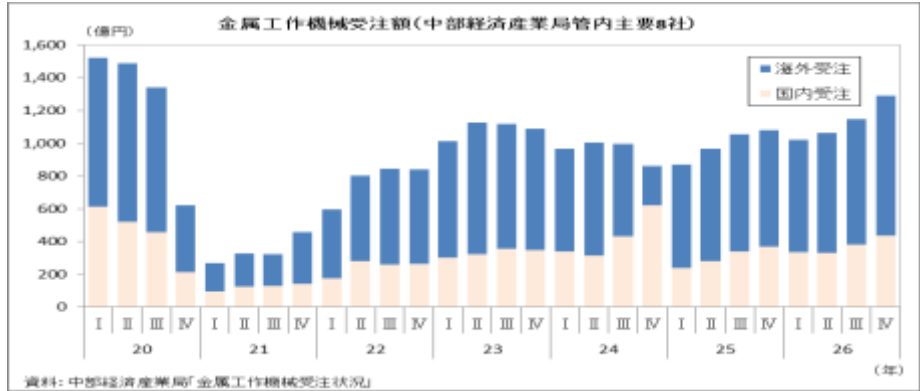
昨年4月からの消費税増税の影響について

- ◆3%→5%の引上げ時と比較して、自動車業界だけでなく、各業界ともに駆け込み消費は少ないように思われる。
- ◆昨年4月以降の生産量の落ち込みもなく、今後も影響はないと想定している。(以上、輸送用機械)
- ◆全体的な消費の落ち込みが続いていると感じる。増税後の消費減からの回復の兆しは感じられない。(アパレル)
- ◆昨年3月の駆け込み需要の反動減で8月までは良くなかったが、8月以降は、3月の駆け込み需要で建てられた住宅の内装工事が始まったことにより需要が増加したが、現在はそれも落ち着いている。年間を通してみると、駆け込み需要分によって先食いした分はカバーしきれてない。(紙)
- ◆スーパーや通販は影響がないが、飲食はまだ影響が残っているように感じる。(食品加工)
- ◆消費税率の引き上げの影響は少なくなってきた。ただ、実質所得が減少傾向であるためか、消費が停滞していると感じる。(商店街)
- ◆日商前年比、平均客数前年比からも支出に対する節約志向が続いているのが読み取れる。駆け込み消費の反動減によるマイナスが一巡し、今春からは一般消費者の消費者心理が改善されることを予想。(コンビニ)
- ◆昨年3月は、消費税増税前の駆け込み需要があったため、今年3月の落ち込みは大きい。(家電)
- ◆消費税の引き上げ後も、価格転嫁できず利幅が減少したまま経営を続けている。(観光)

設備投資

○平成27年1-3月期の設備投資実績は3期ぶりに減少した。目的別では、「生産能力拡大・売上増」は前月と同水準で推移し、「補修・更新」が増加した。

○設備投資意欲は4期ぶりに増加した。



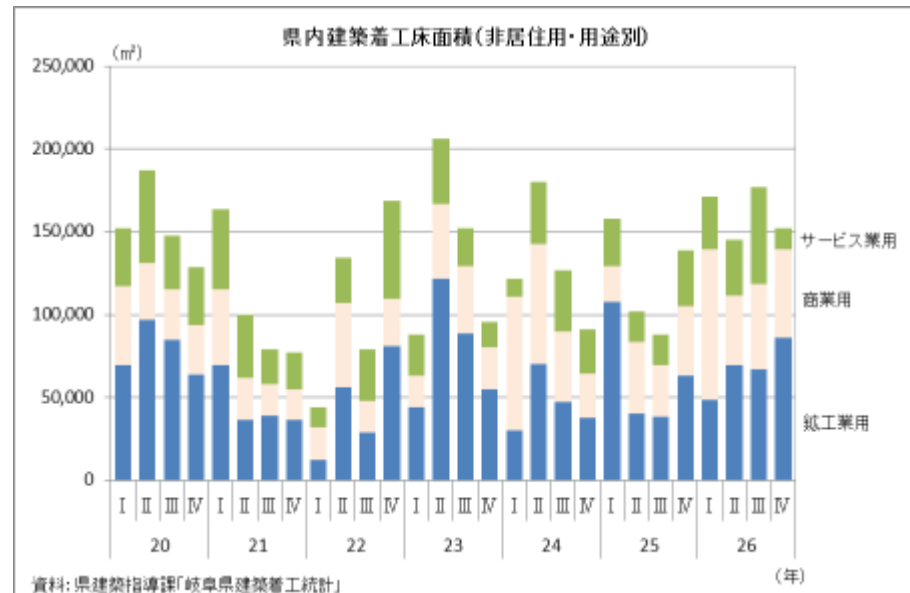
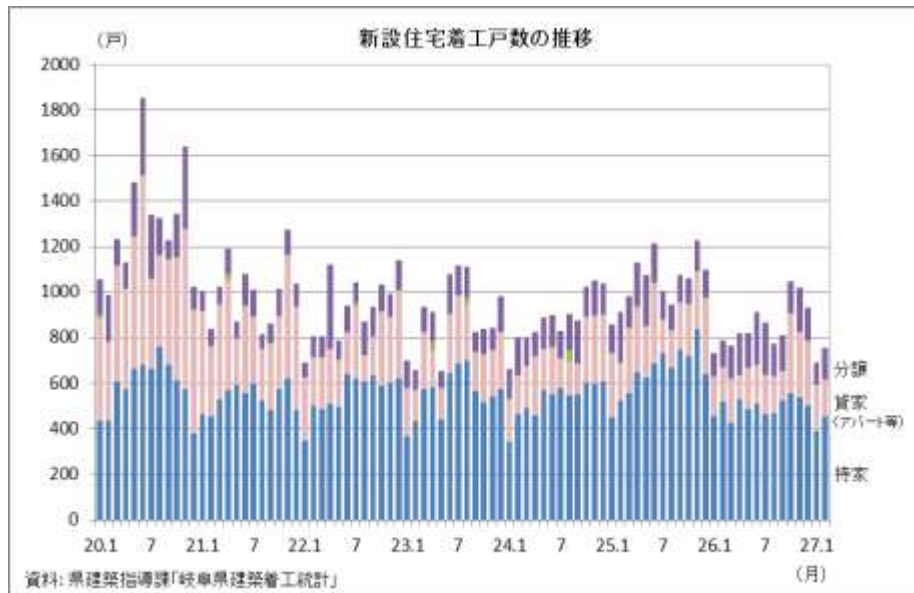
現場の動き

- ◆8月稼働に向け新工場の内装工事、新設備の導入に着手。(食料品製造)
- ◆来年度末を目途に航空機関連部品製造の工場増設を計画。(輸送用機械)
- ◆合理化を目的として機械設備を更新した。(プラスチック)
- ◆航空関連産業や自動車関連産業が少しずつ設備投資を増やしている。新たな生産能力増強に係る設備投資よりも維持更新に係る設備投資が多い。(金融)

住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、貸家が2ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、持家が12ヶ月連続で前年を下回り、全体では前年同月比5.9%減と13ヶ月連続で前年を下回った。

○平成26年10－12月期の建築着工は、サービス業用が減少したものの、鉱工業用が増加し、全体では前年同期比9.5%増と5期連続で前年を上回った。

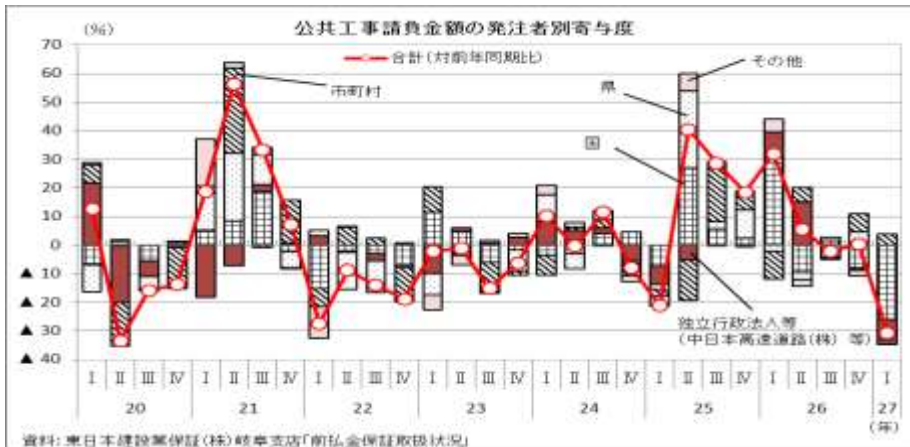
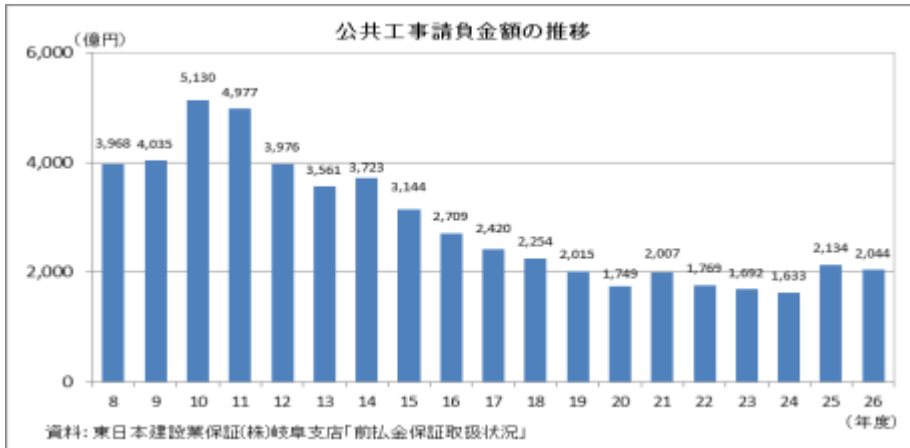


現場の動き

- ◆開催したイベントには多くの来場者が訪れ、受注件数は前月と比較して増加した。(住宅建設)
- ◆柱、梁、土台等の構造材は対前年比で落ち込んでいる。(製材)
- ◆プレカットの受注は、4月以降もあまり増えない見通し。製品(柱、土台)は建築戸数の減少により、通柱は建築様式の変更で需要がなく出ていかない。構造材は低コスト住宅化で、安価なものに変わっている。(国産材市場)
- ◆積雪の影響もあり出材量は少ない。A材(製材用材)は製品価格の回復は見られないが、スギについては引き合いが強い。B材も製品需要は弱い状況だが、スギやカラマツの需要は強い。C・D材(チップ・燃料用材)は近隣のバイオマス発電施設稼働に伴う原木需要増の影響等から需要が強い状況が続いている。(森林組合連合会)

公共工事

- 平成26年度内に県内で実施された公共工事請負額は2,044億円で、前年度比4.2%減少した。
- 平成27年1-3月期の公共工事請負金額は、前年同期比30.7%減と2期ぶりに減少に転じた。市町村を除くすべての発注が減少した。



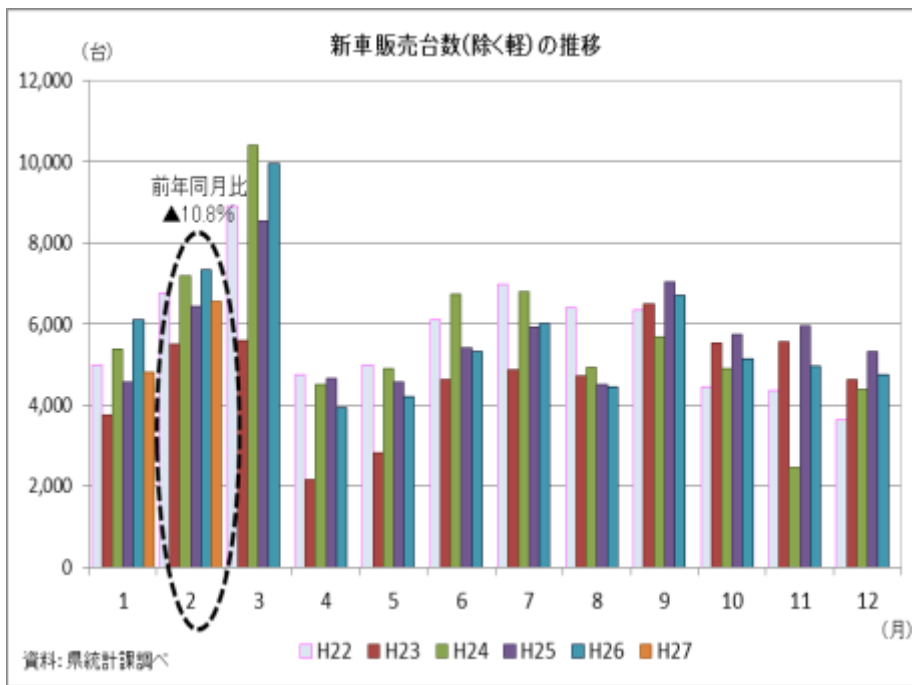
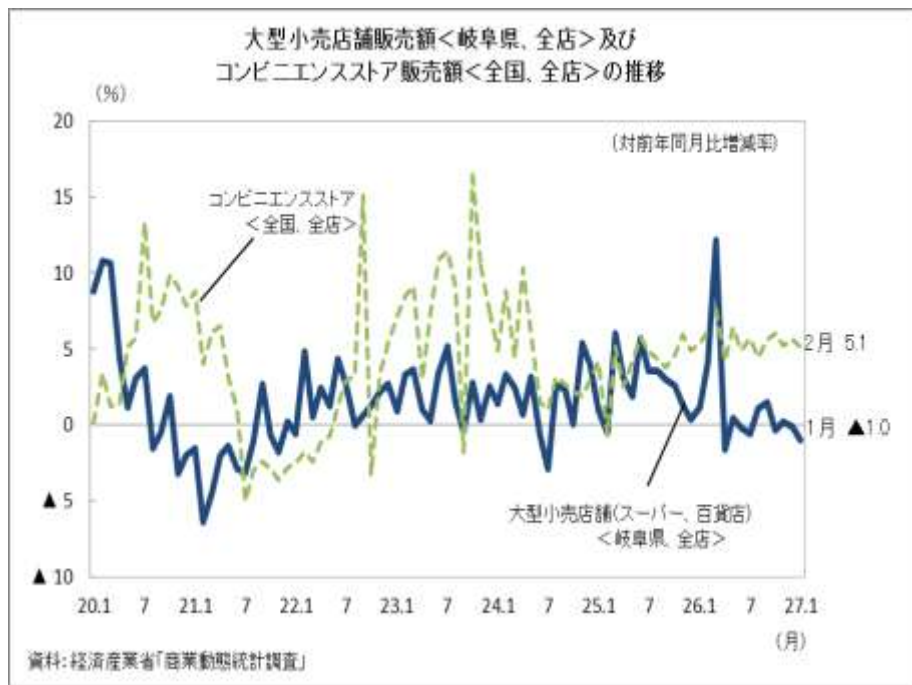
現場の動き

- ◆年度末工期の工事のピークであるが、昨年度に比較すると、国工事が少ないと感じている。今後の工事発注におけるダンプ等の輸送手段及び技能者(鉄筋工・型枠工・鉄骨鳶等)の安定確保が難しいと思われる。(業界団体)

個人消費(流通・小売)

○1月の大型小売店販売額は、前年同月比1.0%減と2ヶ月連続で前年を下回った。

○2月の自動車販売(除く軽)は、前年同月比10.8%減と7ヶ月連続で前年を下回った。

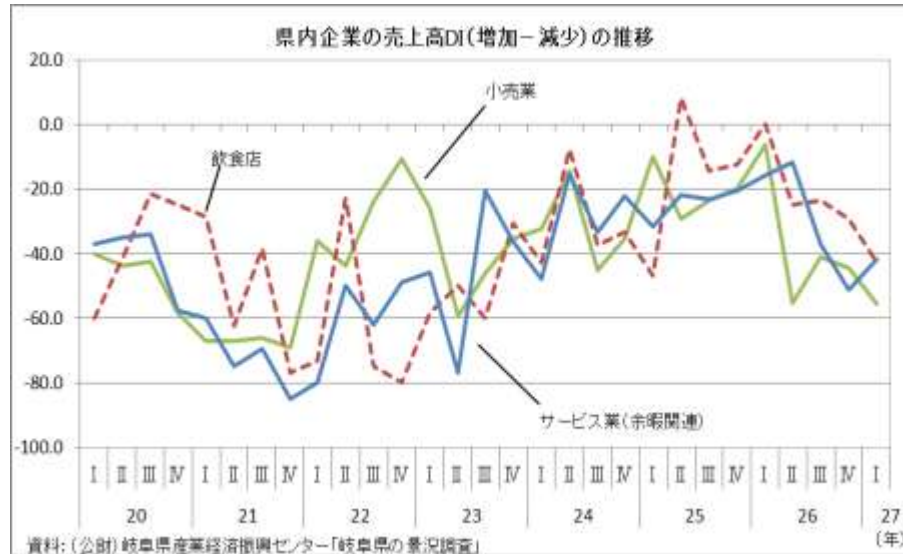


現場の動き

- ◆売上は前年同月比98%。部門別では、衣料、住宅関連が96%と悪かった。
- ◆客数、売上ともに前年同月比87%。前年の駆け込み需要の反動が大きく、衣料、宝飾品が不調である。
- ◆売上は前年同月比97%。洗剤や化粧品など前年の駆け込み需要が多かったものについては、昨年3月と比べて6割程度しか売れていない商品もある。(以上、大型小売店)
- ◆前年の駆け込み需要の反動により、前年同月比の売上は下がっている。(スポーツ用品)
- ◆客数、売上ともに前年同月比70%。昨年3月は、消費税増税前の駆け込み需要があったため、今年3月の落ち込みは大きい。(家電)

個人消費(流通・小売)－2

○平成27年1－3月期の飲食業について、売上高は減少したが、販売価格は増加した。サービス業については、売上高は増加したが販売価格は減少した。小売業については、売上高、販売価格ともに減少した。



現場の動き

- ◆卒業、入学シーズンで、制服を購入する人が来街している。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比110%。飲食店が同100%、メガネ店が同60%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比85%。和菓子店が同92%。(大垣市商店街)
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比105%、衣料品店が同90%。外国人観光客が増えている。(高山市商店街)
- ◆売上は、酒類販売が前年同月比100%、子ども服も同100%。(多治見市商店街)
- ◆衣料品関係は、月初めは冬物最終売りつくしなどで堅調に推移したが、春物主体の品揃えとなった月後半に気温が下がり苦戦する形となった。(アクティブG)
- ◆1日あたり1店舗平均の客数は前年同月比99%と前月より悪化、売上は同100%と前月より改善。(コンビニ)
- ◆前年は消費税増税前の駆け込み需要があったこともあり、前年同月比微減。(運輸)

観光

○主要観光地における2月の観光客数は、前年同月比5.9%増と3ヶ月ぶりで前年を上回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、同6.1%増と3ヶ月連続で前年を上回った。

○平成26年10－12月期の観光(宿泊)客数は、長良川温泉旅館が前年同月比3.5%増、高山地区(旧高山市)が同3.2%増と、下呂温泉(同6.8%減)を除き前年を上回った。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



主要観光地 観光宿泊客数の推移

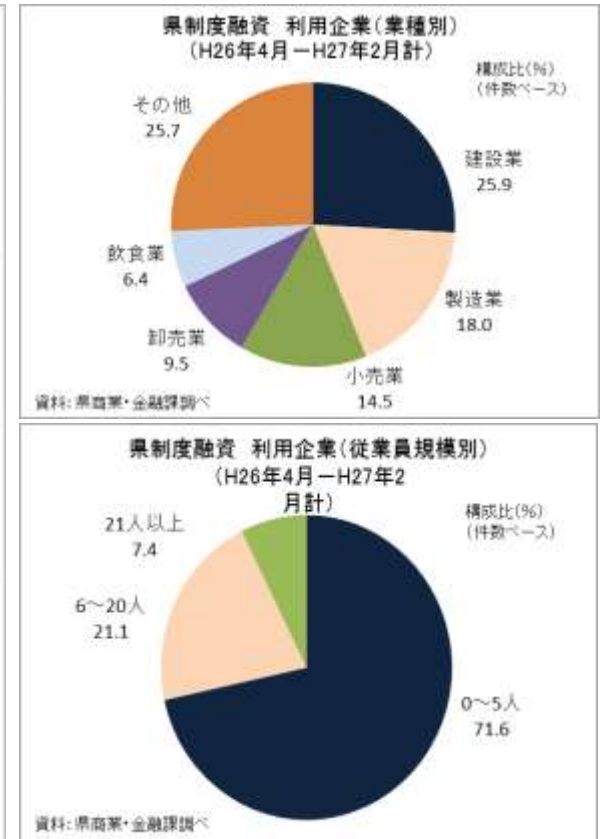
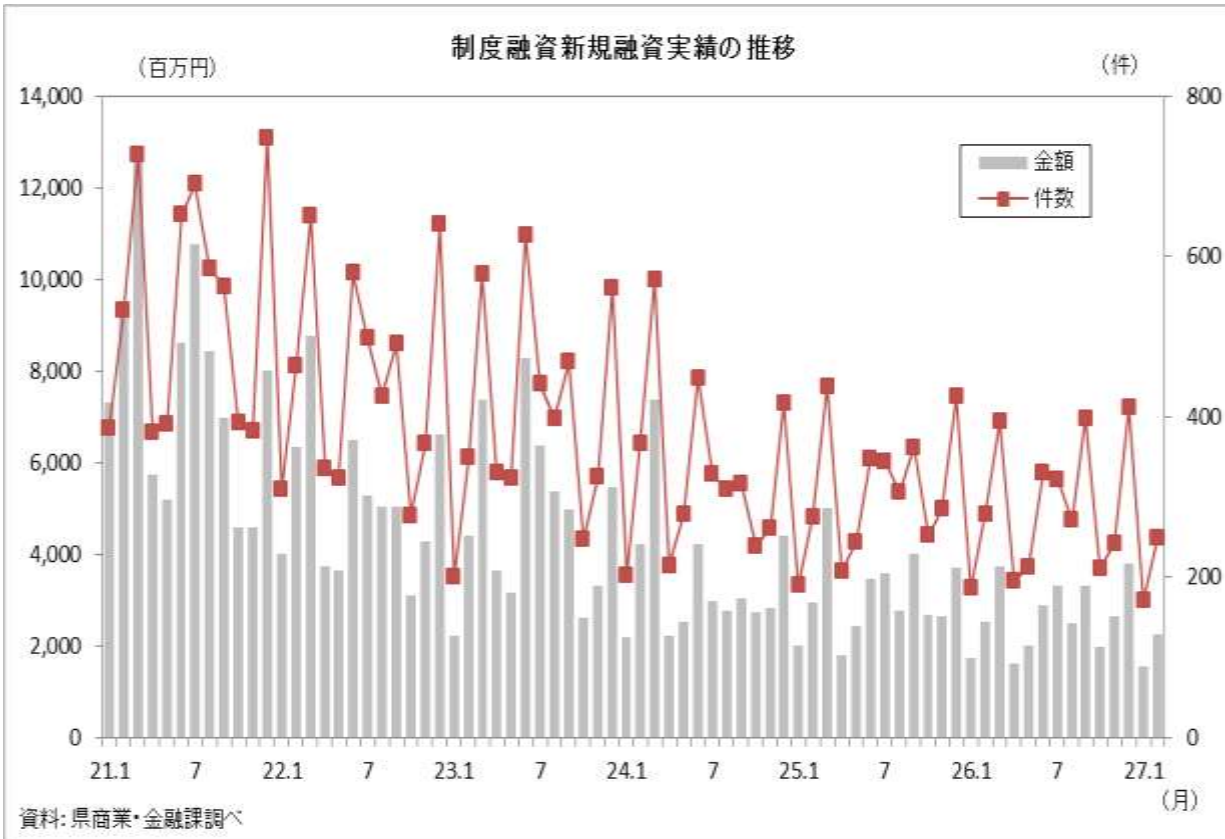


現場の動き

- ◆施設によってバラツキがあるが、岐阜圏域、東濃圏域を中心に、トータルで見た観光入込客は前年比で好調の様。 (観光地の総括)
- ◆団体予約はさほどなく、個人予約は週末に集中。4月はインバウンドツアーが多い。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インターネットの宿泊予約が好調。企業の連泊が目立つ。(美濃加茂市内の宿泊施設)
- ◆タイ、台湾からの問い合わせが増加。対前年で変動はないが、今後増加を期待。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドの受入環境整備に向け、初めて外国人を直接雇用し、電話対応等で活躍してもらう予定。
- ◆インバウンドで、立山黒部アルペンルートのアジア系ツアー客の受注が好調。(以上、高山市内の宿泊施設)
- ◆インターネット大手旅行会社経由での学生の卒業旅行グループが多く、前年比で上回っている。インバウンドも、円安の影響が出ていると思われ、前年比で大幅に増加。(下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 制度融資新規融資実績は、平成21年秋口から減少傾向にある。2月の取扱件数は前年同月比10.8%減と5ヶ月連続で前年を下回り、融資額は同10.0%減と2ヶ月連続で前年を下回った。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が7割を占める。

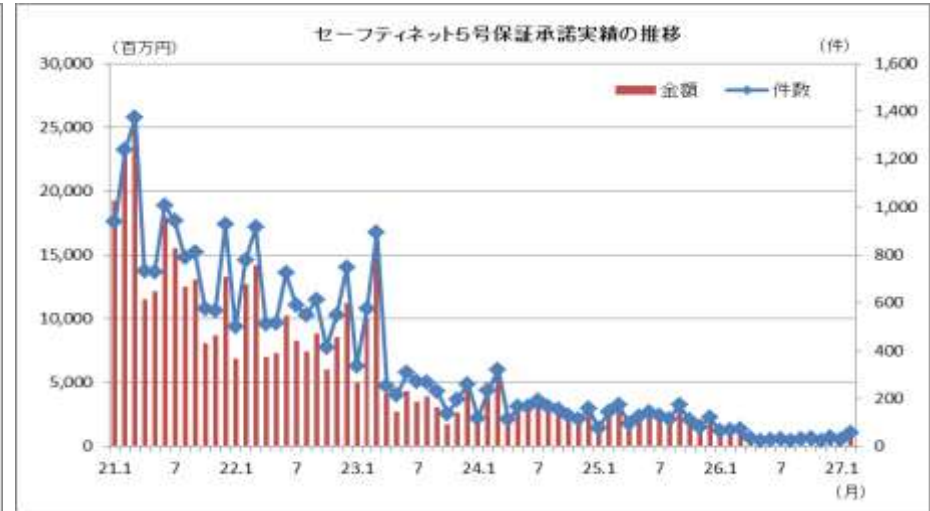


現場の動き

- ◆土木建設業、自動車産業、工作機械等の製造業が比較的好調である。
- ◆大企業は少し良くなっているが、中小企業の資金需要は横ばいである。
- ◆設備投資の回復の兆しは見られるものの、業種間の格差が拡大している。(以上、金融)

資金繰りー2

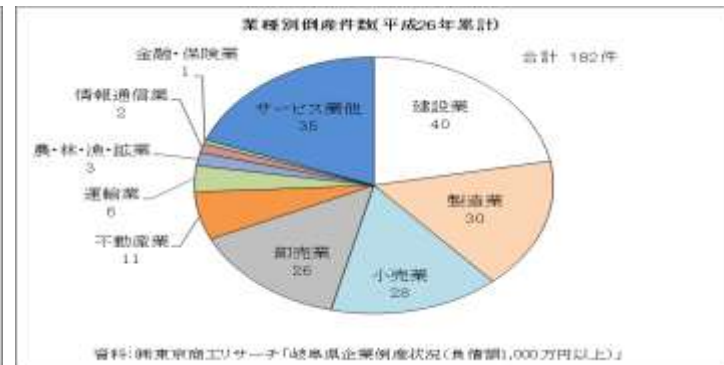
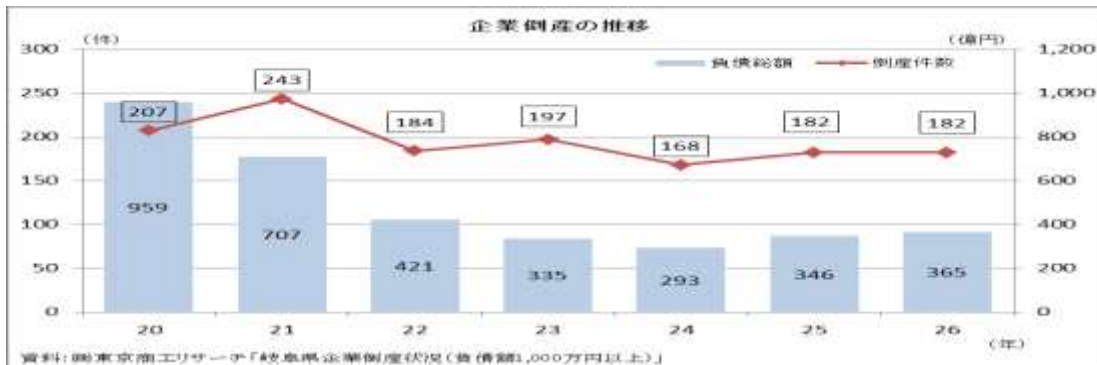
- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資額実績、業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成21年秋以降減少傾向にある。
- 資金繰りについては、回復基調に一服感がある中で、借入難易度が2期ぶりに減少した。



倒産

○2月の倒産件数は前年同月比33.3%減の10件、負債総額は同62.0%増の26億4,900万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で倒産件数の4割を占めている。



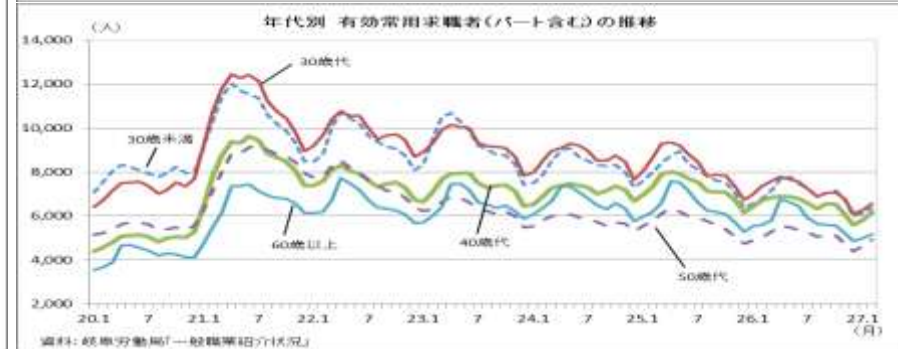
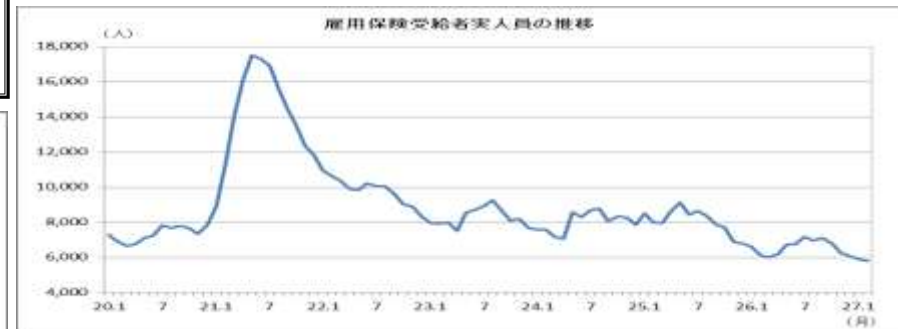
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆負債総額10億円超の大型倒産が1件あったが、1億円未満の小口倒産が全件数の60%を占めており、倒産は依然として小型主体で推移している。
- ◆業歴10年以上が全件数の70%を、10人未満の企業が全件数の70%を占めた。
- ◆消費税引き上げ後、需要は弱含みで推移、円安で原価負担の高騰を払拭できない限り、中小零細企業の収益確保は厳しい状況である。最近では燃料価格の下落等で原価が落ち着き、倒産は沈静化したかのように見えるが、今後の円相場次第では再び増加に転じる懸念がある。金融機関の融資姿勢も収益改善の進まない中小零細企業への貸出条件の緩和策だけでは対処療法に過ぎず、抜本的に経営体質を改善することは容易ではない。資金需要が活発になる年度末を控え、倒産件数が増勢に転じる可能性は否定できない。

雇用

- 2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.49倍と前月より0.09ポイント上昇した。
- 1月の新規求人倍率(季節調整値)は2.07倍と前月と同水準となった。

- 2月の雇用保険受給者人員は前年同月比5.8%減と20ヶ月連続で前年を下回った。



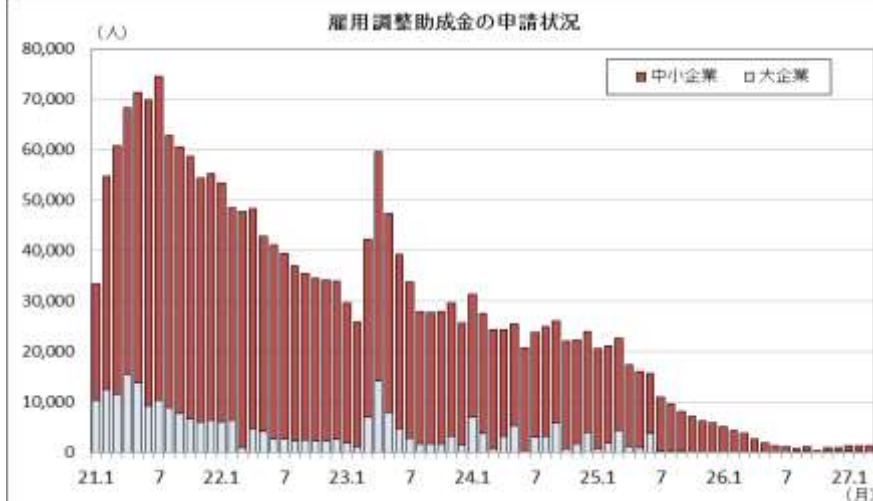
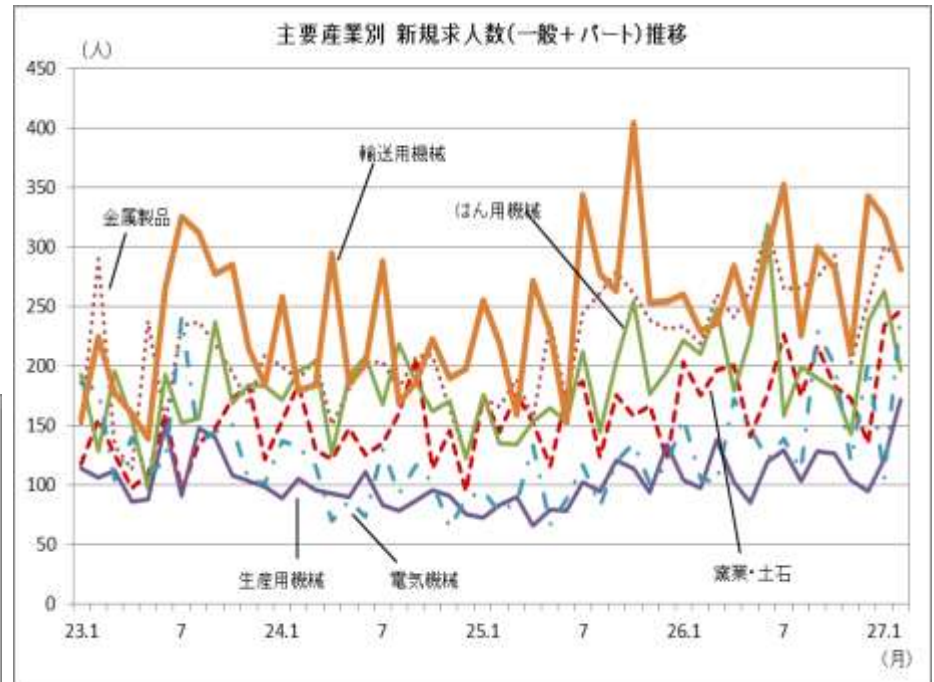
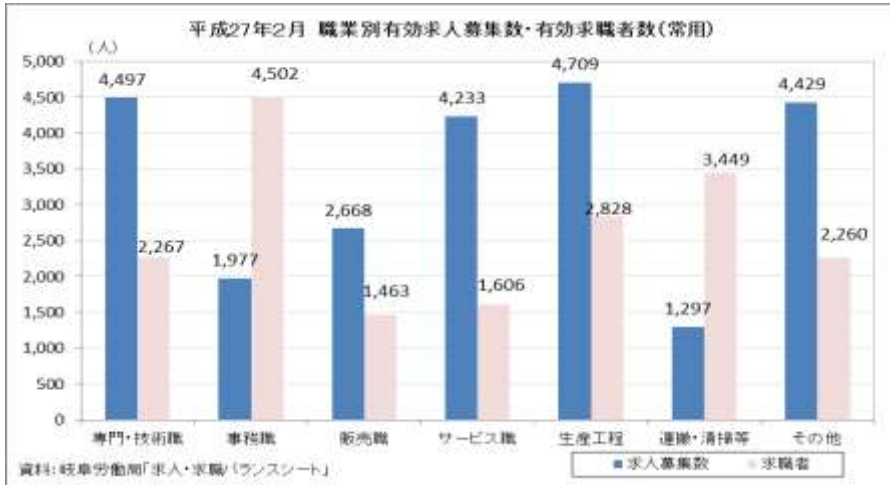
現場の動き

- ◆当社に限らず、求人に対して応募が激減。求人媒体の効果が、一時期に比較して50%減。(食品製造)
- ◆新事業に関わる人員増加は、配置転換とパート・アルバイト採用にて対応。(生産用機械)
- ◆就職募集時期が変わり、来年度の新入社員が確保できるか懸念している。(プラスチック)
- ◆人手不足の状況が続いており、パソコン等からの面接予約により募集体制を強化した。(コンビニ)
- ◆アルバイトなどの求人募集に対して応募が少ない状況が続いている。(家電、運輸、商店街、アクティブG)
- ◆建設業の技術職、専門職が不足しているところもある。
- ◆スーパー、飲食、製造業等の非正規社員の採用が困難となってきている。(以上、金融)

雇 用(職業別)

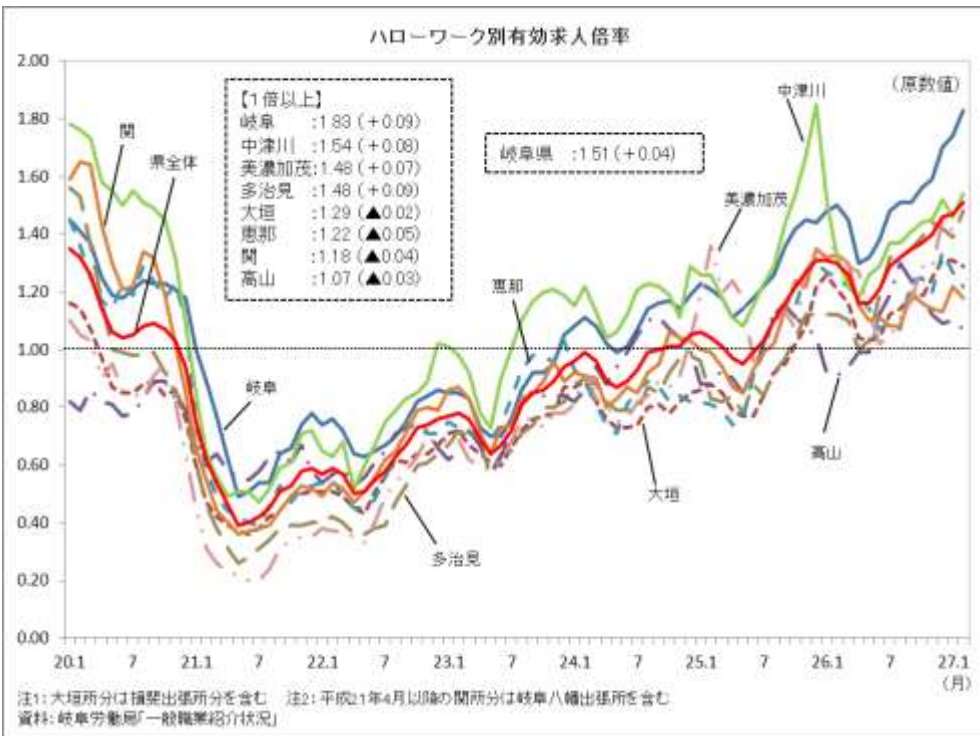
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数と求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 2月の主要産業における新規求人数は、前年同月比6.2%減のはん用機械を除き、電気機械が同130.5%増、生産用機械が同75.5%増、とすべての産業で同20%以上増加した。



雇用(地域別)

現場の動き(先月比)



＜ハローワーク岐阜＞
◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
◆雇用保険受給者数は減少。

＜ハローワーク大垣＞
◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
◆雇用保険受給者数は増加。

＜ハローワーク多治見＞
◆求人者数、求職者数はともに減少。
◆雇用保険受給者数は減少。

＜ハローワーク高山＞
◆求人者数は増加、求職者数は減少。
◆雇用保険受給者数は減少。

＜ハローワーク恵那＞
◆求人者数、求職者数はともに増加。
◆雇用保険受給者数は増加。

＜ハローワーク美濃加茂＞
◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
◆雇用保険受給者数は横ばい。

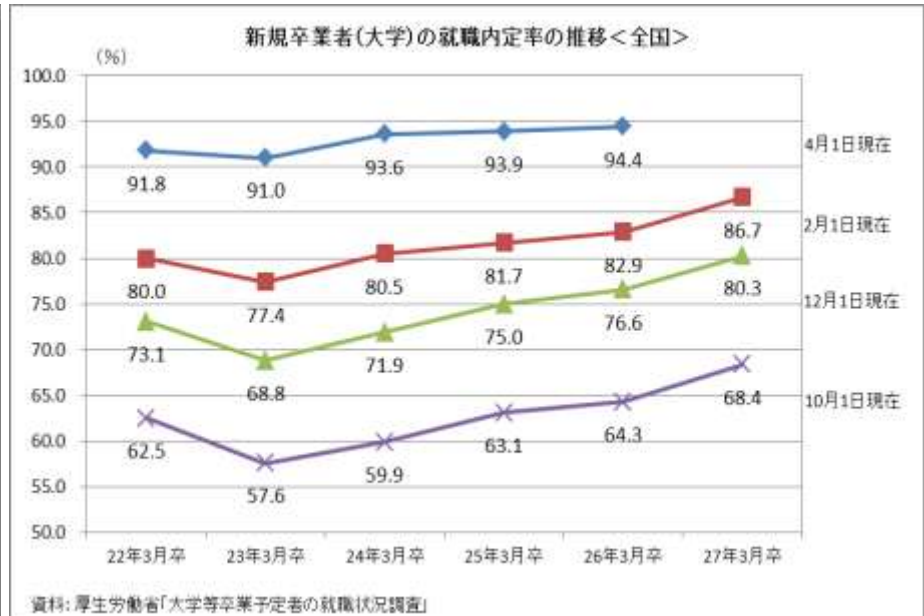
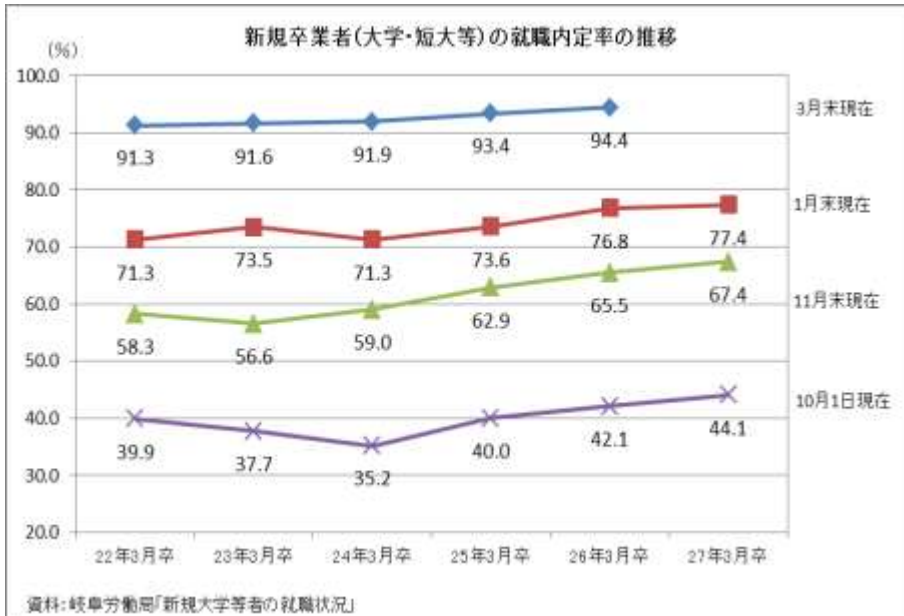
＜ハローワーク関＞
◆求人者数は増加、求職者数は減少。
◆雇用保険受給者数は横ばい。

＜ハローワーク中津川＞
◆求人者数、求職者数はともに減少。
◆雇用保険受給者数は減少。

＜窓口の様子＞
◆恵那、中津川は混雑。岐阜、大垣、高山、関、美濃加茂は同じくらい。多治見は空いている。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○1月末時点の大学・短大卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比0.6ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



現場の動き(平成27年3月卒の就活状況)

【岐阜県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部で85%。採用結果待ちの学生から報告を待っている状況。
- ◆内定率は80%。ハローワークと連携して引き続き支援している。

【愛知県内の主な大学】

- ◆内定率は全学部を通して93%で、昨年比3ポイント強の上昇。
- ◆内定率は80%強程度。就活継続中の学生に対しては、個別に求人情報を提供していき卒業まで支援を継続。
- ◆内定率は81%(進学なども含めた進路状況把握率83%)。

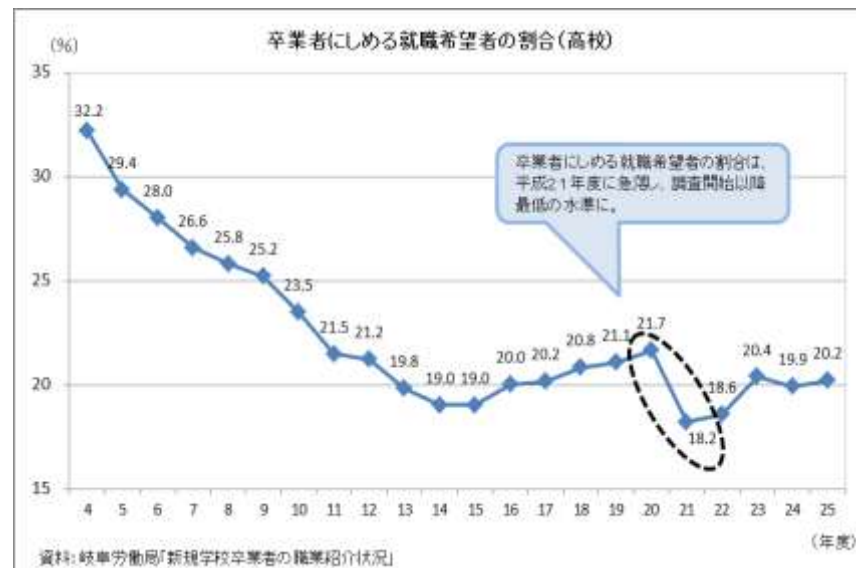
雇 用(高校新卒者の就職)

○1月末時点の高校卒業者(平成27年3月卒業予定)の就職内定率は、前年比1.5ポイント増加し、最近6年間に於いて最も高い水準となった。



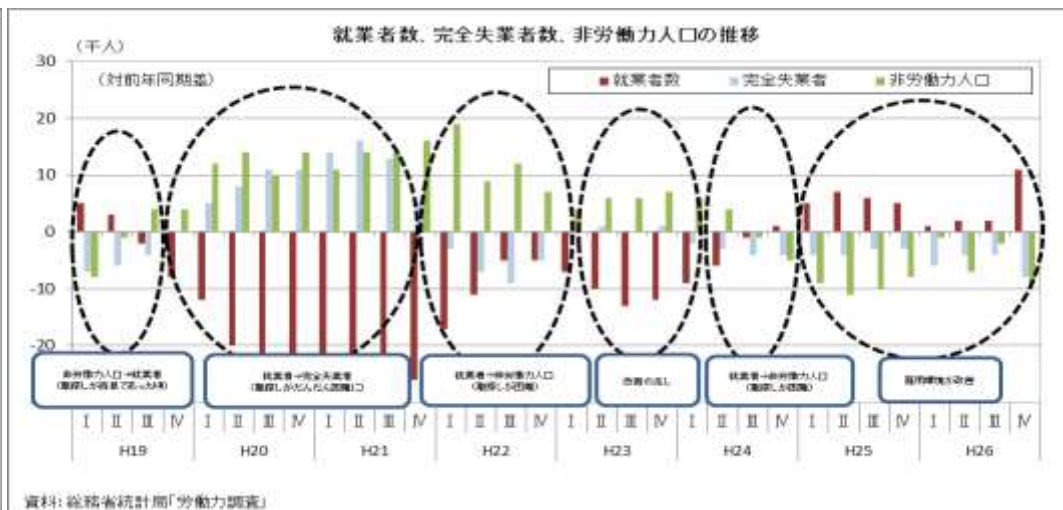
現場の動き

- <ハローワーク岐阜> 求人は横ばい、内定は増加。
- <ハローワーク大垣> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は横ばい、内定は増加。
- <ハローワーク高山> 求人は増加、内定は減少。
- <ハローワーク恵那> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加、内定は横ばい。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人、内定はともに増加。
- <ハローワーク中津川> 求人、内定はともに増加。



雇 用(完全失業率)

- 平成26年10-12月期の完全失業率は2.0%とリーマンショック以前の水準まで改善した。
- 平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。
- 1月の現金給与総額は7ヶ月連続で、所定外労働時間は24ヶ月連続で前年を上回った。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いているが、輸送用機械関連を中心に受注や生産は好調を維持しており、大型の設備投資の動きも見られる。
- 直近の円安の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを一層押し上げている。しかし、販売価格への転嫁が進んでいない企業が多く、利益を大きく圧迫している。
- 地場産業は、消費税増税前の駆け込みで好調だった木工も受注や生産が例年並みまで落ち込み、他の業種については、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上、客数ともに、消費税増税前の駆け込み需要があった前年の水準を下回った小売店が多数見受けられた。特に、衣料品や家電は低調であった。
- 観光は、施設によってバラつきはあるものの、宿泊客数は前年を上回った。インバウンドも、春節を迎えた中国をはじめ、アジアからの観光客の大幅増により、前年比で好調を維持している。また、トータルで見た観光入込客も前年比で好調。
- 雇用面では、製造業、建設業の専門職を除き、人手不足は解消されつつある。一方、非製造業については、人材確保に努める企業が多く見受けられるが、求職者は職種や条件を吟味する傾向にあり、人手不足に陥っている。新卒者の内定状況は好調。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は減少傾向にあるが、借入難易度は緩やかながらも着実に改善している。